

環境水道分科会審査分

< 予算所管 >

環境局

環境局

環境局・令和3年度補正予算総括表

1. 一般会計

〔債務負担行為補正〕

(追加分)

(個別事業関連)

予算書P7

(単位：千円)

事項	期間	限度額
燃やすごみ及び紙収集運搬業務委託 (令和3年度分)	令和3年度～令和6年度	1,085,000
総合ごみ収集運搬業務委託 (北部・河内・飽田・天明地区分)	令和3年度～令和6年度	437,000
資源ごみ収集運搬等業務委託 (植木地区分)	令和3年度～令和4年度	63,900
埋立ごみ収集運搬業務委託	令和3年度～令和6年度	202,000
ペットボトル収集運搬業務委託	令和3年度～令和6年度	359,000
ごみゼロコール受付業務委託	令和3年度～令和6年度	74,000

(施設管理等関連)

予算書P7～8

(単位：千円)

事項	期間	限度額
不法投棄監視業務委託	令和3年度～令和4年度	11,000
扇田環境センター埋立管理業務委託	令和3年度～令和6年度	298,000
市有施設LED化整備経費	令和3年度～令和13年度	3,412,000
大気汚染常時監視自動測定機保守点検 業務委託	令和3年度～令和4年度	11,100
大気汚染物質調査業務委託	令和3年度～令和4年度	3,300
緑のじゅうたん等管理業務委託	令和3年度～令和4年度	13,300
外来魚駆除及び魚類生息状況調査業務 委託	令和3年度～令和4年度	3,800

市有施設LED化整備経費について

環境政策課温暖化・エネルギー対策室

○目的・背景

- ・国は、エネルギー基本計画において、LED照明機器の普及を令和12年（2030年）までに設置ベースで100%とする方針を掲げている。
- ・また、本年3月に策定した熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画においても、重点取組として「公共施設等による率先した省エネ・蓄エネ・再エネの推進」を掲げており、温室効果ガス排出量の抑制、電気料金の削減、水銀フリー社会の実現等を目的として、市有施設のLED化に取り組んでいる。
- ・現在、学校施設と消防施設でLED化に取り組んでおり、その他の市有施設においても照明機器のLED化に取り組むもの。

○事業の概要

- ・対象施設 建替や廃止等が検討されている施設、各公営企業が管理する施設等を除く全ての市有施設
- ・導入方式 リース方式（施工完了後、リース料として経費を負担（8年間））
※リース終了後、LED照明機器は市に無償譲渡
- ・債務負担行為限度額
3,412,000千円（令和3年度～令和13年度）



○スケジュール

- ・現地調査 令和3年 6月～令和3年12月
- ・施工 令和4年 1月～令和5年 9月
- ・運用開始 令和5年10月～

区分	照明数	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)以降
1次分 学校施設(143施設) 消防施設(16施設) 合計 159施設	約8.3万台 (約14.8万灯)	現地調査	施工	運用開始(リース料の支払いは令和11年度(2029年度)まで)		
		債務負担行為 2,043,000(令和11年度まで)※令和2年度当初				
2次分 区役所、社会体育施設、市営住宅、その他市有施設 合計 1,154施設	約8.6万台 (約13.5万灯)		現地調査	施工	運用開始	
				※令和5年(2023年)9月末完了見込	(リース料の支払いは令和13年度(2031年度)まで)	
		債務負担行為 3,412,000千円(令和13年度まで)※令和3年度11月補正				

○事業の効果

- ・消費電力の削減量 1,595万 kWh/年
- ・温室効果ガスの削減量 5,485 t-CO₂/年